



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所

コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木下 潔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 牧野 裕幸

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	331,014	△1.9	18,032	—	20,372	—	12,603	—
21年3月期	337,417	△23.3	811	△97.6	1,020	△97.0	1,063	△95.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	139.54	139.54	8.2	8.2	5.4
21年3月期	11.77	11.77	0.7	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 85百万円 21年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	269,737	163,550	59.1	1,763.45
21年3月期	226,584	150,379	64.8	1,625.63

(参考) 自己資本 22年3月期 159,281百万円 21年3月期 146,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	32,650	△9,213	5,612	54,329
21年3月期	20,066	△25,253	△3,720	25,008

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	24.00	—	8.00	32.00	2,890	271.9	1.9
22年3月期	—	8.00	—	24.00	32.00	2,890	22.9	1.8
23年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		27.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	161,000	12.7	7,500	400.4	8,000	179.3	4,500	155.4	49.82
通期	333,000	0.6	17,500	△3.0	18,000	△11.6	10,500	△16.7	116.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は、13ページから14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 94,234,171株	21年3月期 94,234,171株
② 期末自己株式数	22年3月期 3,910,512株	21年3月期 3,917,024株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	248,282	0.0	7,417	—	11,788	—	7,829	—
21年3月期	248,188	△23.1	△4,944	—	△2,319	—	△2,900	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	86.68	86.68
21年3月期	△32.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	210,712	—	126,920	—	60.0	—	1,399.37	
21年3月期	179,725	—	118,583	—	65.8	—	1,308.98	

(参考) 自己資本 22年3月期 126,395百万円 21年3月期 118,223百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	119,000	10.1	3,000	—	7,000	190.5	4,500	120.8	49.82
通期	243,000	△2.1	8,000	7.9	12,000	1.8	11,500	46.9	127.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページから4ページの「1. 経営成績」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の世界経済は、各国での景気対策の効果を背景に景気が底入れし、個人消費を中心とする需要が拡大したことで、年央以降、企業業績が改善され、回復基調となりました。日本経済も景気対策の効果による内需の拡大や、アジアの需要拡大を受けて輸出産業が持ち直したことにより、緩やかな回復基調となりました。

自動車業界におきましては、米国では金融危機による深刻な不況の影響で自動車販売台数が激減していましたが、年央以降、景気の回復とともに増加に転じました。しかしながら、年度前半の減少をカバーできず、販売台数は前年を下回り低水準となりました。欧州では、政府支援策を導入した国々の販売台数が軒並み増加に転じ、欧州全体としては前年を若干上回りました。一方、新興国では、中国の販売台数が自動車の普及率アップ、政府支援策の効果を背景に急増し、米国を抜き世界一となりました。また、インドやブラジルにおいても政府支援策の効果を背景に販売台数が増加しました。日本でも年初の深刻な不況の影響で販売台数が減少していましたが、エコカー減税、補助金による政府支援策の効果を背景に増加し、前年を若干上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは厳しい状況を乗り越えるため、一昨年末より緊急利益対策を実施するとともに構造改革プロジェクトを立上げ、製品のコスト競争力、国内外子会社の経営体質及び環境・小型車向け製品の強化を図り、SE活動によるモノづくりの効率化を推進するとともに、間接部門の効率化を実施してきました。また、厳しい外部環境下においてもお客様の期待に応える「品質の東海理化」の確立のため自工程完結活動を実践し、次世代の自動車のための新商品開発及びそれに必要な要素技術開発のスピードアップを図りつつ、中国拠点での工場増築やインドでの工場立上げ準備を実施し、新興国への供給体制を整えてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は331,014百万円と前連結会計年度に比べ6,403百万円(△1.9%)の減収となりました。利益につきましては、円高などの影響があるものの、経営全般にわたる合理化に継続的に取り組んだことにより、営業利益は18,032百万円と前連結会計年度に比べ17,221百万円(-%)、経常利益は20,372百万円と前連結会計年度に比べ19,352百万円(-%)、当期純利益は12,603百万円と前連結会計年度に比べ11,540百万円(-%)それぞれ増益となりました。

a 事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(自動車用部品事業)

自動車用部品事業はキーロック、シートベルトなどの売上が減少したため、売上高は324,438百万円と前連結会計年度に比べ5,971百万円(△1.8%)の減収となりました。

(一般電機部品及びその他の事業)

一般電機部品及びその他の事業は、売上高は6,576百万円と前連結会計年度に比べ432百万円(△6.2%)の減収となりました。

b 所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

売上高は244,399百万円と前連結会計年度に比べ1,714百万円(△0.7%)の減収となりました。利益面は、売上高の減少や円高の影響があるものの、合理化等に積極的に取り組んだことにより営業利益7,840百万円と前連結会計年度に比べ12,570百万円(-%)の増益となりました。

(北米)

売上高は57,507百万円と前連結会計年度に比べ1,883百万円(3.4%)の増収となりました。利益面は、円高の影響があるものの、売上高の増加や合理化等の効果により営業利益1,496百万円と前連結会計年度に比べ4,339百万円(-%)の増益となりました。

(アジア)

売上高は50,453百万円と前連結会計年度に比べ77百万円(0.2%)の増収となりました。営業利益は、合理化等の効果により7,189百万円と前連結会計年度に比べ49百万円(0.7%)の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は16,100百万円と前連結会計年度に比べ2,693百万円(△14.3%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少があるものの、合理化等の効果などにより935百万円と前連結会計年度に比べ795百万円(567.4%)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国では、政府の追加景気対策により住宅投資や個人消費が拡大すると見込まれますが、財政赤字や雇用悪化の懸念もあり、緩やかな回復基調となる見込みです。欧州では、雇用悪化による個人消費低迷、内需の落ち込みによる設備投資減少、政府の景気対策終了を背景に停滞基調となる見込みです。一方、中国、インドをはじめとする新興国では、内需拡大が続いており、プラス成長となる見込みです。日本につきましては、政府支援策の漸減がマイナス要因ではありますが、外需の拡大による下支え効果が予測され、緩やかな回復が続く見込みです。

自動車業界におきましては、米国では、個人消費の回復により自動車販売が堅調に推移すると思われます。日本及び欧州では、政府支援策の終了や雇用調整を背景に自動車販売は低調に推移すると思われます。一方、中国及びインドでは、内需刺激策による個人消費の拡大により自動車販売が増加傾向で推移すると思われます。世界全体では、日米欧での低調さを新興国がカバーし、前年実績を若干上回るものと予測されます。

このような経営環境におきまして、当社グループの見通しとしましては、自動車販売台数は先行き不透明な部分もあり、低調に推移すると思われます。また、自動車市場が新興国へシフトすることに伴い、車両やその部品の低コスト化が一層進み、収益を確保するには厳しい状況が見込まれます。この状況を乗り越えるため、構造改革テーマとして次世代の柱となる製品の先行開発の強化及び低コスト製品の競争力向上に取り組み、全世界での最適生産及び最適サプライチェーン（SCA）の徹底的な見直しを実施してまいります。また、従前からの重点継続事項として、お客様の期待に応える「品質の東海理化」確立のため、品質未然防止活動の強化による品質基盤の更なる強化、グローバル品質保証の仕組みづくり、市場問題のより一層の早期解決に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1US\$=90円、1ユーロ=120円の想定のもとに、売上高333,000百万円、営業利益17,500百万円、経常利益18,000百万円、当期純利益10,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は269,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ、43,153百万円増加いたしました。これは主に有価証券の増加や、売上債権が増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は106,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29,983百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は163,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13,171百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

資産、負債、純資産がそれぞれ増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.8%から59.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54,329百万円となり前連結会計年度末より29,320百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32,650百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20,331百万円、仕入債務の増加額16,955百万円、減価償却費16,564百万円等による増加と、売上債権の増加額23,704百万円等による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,213百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,905百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,612百万円となりました。これは主に長期借入金による収入7,437百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実、強化並びに事業拡大のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待にそうべく努力いたしてゆく所存であります。

なお、会社法施行後におきましても、従来通り、中間及び期末の年2回の配当を継続する予定であります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき8円とさせていただきますが、期末配当金につきましては1株につき24円とし、年間としては前期と同額の、1株につき32円とさせていただきます。また次期の配当金につきましては、年間32円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

(2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
 - ・品質向上活動のレベルアップを通じ、品質基盤の更なる強化
2. 世界の競合と戦える商品競争力の向上
 - ・売上に寄与する新製品の開発／自ら市場を開拓
 - ・新製品開発と拡販活動の連携強化
3. 環境変化に耐えられる強固な経営基盤の確立
 - ・減産下でも利益が出せる体質作り
 - ・既存業務の改善／効率化により生み出したリソースを新たな活動に振り向け、成長を目指す

これらの課題に対し、グループを挙げて「スピード」「実行」「フォロー」を機軸に徹底して取り組み、成果を出すことで企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 16,060	※2 23,484
受取手形及び売掛金	35,766	59,796
有価証券	12,564	34,811
商品及び製品	5,994	6,451
仕掛品	10,763	11,201
原材料及び貯蔵品	3,591	3,988
繰延税金資産	4,599	5,968
その他	8,254	5,966
貸倒引当金	△71	△46
流動資産合計	97,523	151,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※6 60,916	※2, ※6 63,126
減価償却累計額	△33,226	△35,192
建物及び構築物（純額）	※2, ※6 27,689	※2, ※6 27,933
機械装置及び運搬具	※6 100,029	※6 100,586
減価償却累計額	△73,121	△77,535
機械装置及び運搬具（純額）	※6 26,908	※6 23,050
工具、器具及び備品	101,990	103,571
減価償却累計額	△92,471	△95,302
工具、器具及び備品（純額）	9,519	8,268
土地	※2 9,673	※2 9,776
リース資産	447	439
減価償却累計額	△88	△164
リース資産（純額）	358	275
建設仮勘定	5,907	4,808
有形固定資産合計	80,057	74,113
無形固定資産		
のれん	※5 152	—
リース資産	10	5
ソフトウェア	2,554	2,123
その他	419	390
無形固定資産合計	3,136	2,518
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,840	※1 26,584
長期貸付金	462	557
前払年金費用	7,045	7,224
繰延税金資産	9,391	5,457
その他	※1 2,249	※1, ※2 1,781
貸倒引当金	△122	△120
投資その他の資産合計	45,867	41,485
固定資産合計	129,061	118,117
資産合計	226,584	269,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,928	46,250
短期借入金	4,553	4,674
1年内返済予定の長期借入金	268	273
リース債務	111	93
未払法人税等	111	3,297
賞与引当金	4,463	5,782
役員賞与引当金	136	234
製品保証引当金	5,109	4,087
その他	12,946	15,094
流動負債合計	56,630	79,789
固定負債		
長期借入金	1,308	8,286
リース債務	271	196
繰延税金負債	113	185
退職給付引当金	17,360	17,094
役員退職慰労引当金	521	515
負ののれん	—	※5 56
その他	—	62
固定負債合計	19,574	26,397
負債合計	76,204	106,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,142	25,134
利益剰余金	112,118	123,234
自己株式	△7,047	△7,035
株主資本合計	153,069	164,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,322	507
為替換算調整勘定	△4,923	△5,415
評価・換算差額等合計	△6,246	△4,908
新株予約権	360	524
少数株主持分	3,196	3,744
純資産合計	150,379	163,550
負債純資産合計	226,584	269,737

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	337,417	331,014
売上原価	※2, ※4 302,710	※2 283,607
売上総利益	34,706	47,406
販売費及び一般管理費	※1, ※2 33,895	※1, ※2 29,374
営業利益	811	18,032
営業外収益		
受取利息	730	430
受取配当金	210	100
持分法による投資利益	125	85
為替差益	—	1,172
助成金収入	—	626
雑収入	728	431
営業外収益合計	1,795	2,847
営業外費用		
支払利息	388	214
為替差損	1,035	—
雑損失	162	292
営業外費用合計	1,586	506
経常利益	1,020	20,372
特別利益		
新株予約権戻入益	1	14
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 54
投資有価証券評価損	118	—
特別損失合計	118	54
税金等調整前当期純利益	902	20,331
法人税、住民税及び事業税	132	5,605
法人税等調整額	△1,034	1,409
法人税等合計	△901	7,014
少数株主利益	741	713
当期純利益	1,063	12,603

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,856	22,856
資本剰余金		
前期末残高	25,130	25,142
当期変動額		
自己株式の処分	11	△7
当期変動額合計	11	△7
当期末残高	25,142	25,134
利益剰余金		
前期末残高	116,204	112,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△371	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,424	△1,445
当期純利益	1,063	12,603
連結範囲の変動	△270	—
合併による増加	△7	—
その他	△75	△42
当期変動額合計	△3,714	11,116
当期末残高	112,118	123,234
自己株式		
前期末残高	△7,160	△7,047
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	117	14
当期変動額合計	112	11
当期末残高	△7,047	△7,035
株主資本合計		
前期末残高	157,031	153,069
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△371	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,424	△1,445
当期純利益	1,063	12,603
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	128	6
連結範囲の変動	△270	—
合併による増加	△7	—
その他	△75	△42
当期変動額合計	△3,591	11,120
当期末残高	153,069	164,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,525	△1,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,847	1,830
当期変動額合計	△2,847	1,830
当期末残高	△1,322	507
為替換算調整勘定		
前期末残高	141	△4,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,065	△491
当期変動額合計	△5,065	△491
当期末残高	△4,923	△5,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,666	△6,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,913	1,338
当期変動額合計	△7,913	1,338
当期末残高	△6,246	△4,908
新株予約権		
前期末残高	187	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	163
当期変動額合計	173	163
当期末残高	360	524
少数株主持分		
前期末残高	3,064	3,196
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	13	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	548
当期変動額合計	117	548
当期末残高	3,196	3,744
純資産合計		
前期末残高	161,950	150,379
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△358	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,424	△1,445
当期純利益	1,063	12,603
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	128	6
連結範囲の変動	△270	—
合併による増加	△7	—
その他	△75	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,622	2,050
当期変動額合計	△11,213	13,171
当期末残高	150,379	163,550

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	902	20,331
減価償却費	18,842	16,564
のれん及び負ののれん償却額	80	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,155	1,319
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	94
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,240	△1,028
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△748	△493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△87	△5
受取利息及び受取配当金	△941	△530
支払利息	388	214
為替差損益 (△は益)	1,860	△1,080
持分法による投資損益 (△は益)	△125	△85
有形固定資産除売却損益 (△は益)	319	301
投資有価証券評価損益 (△は益)	118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	31,216	△23,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,248	△1,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,651	16,955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△379	552
その他	△1,188	1,997
小計	27,773	30,377
利息及び配当金の受取額	975	576
利息の支払額	△394	△191
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,288	1,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,066	32,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△20,748	△11,905
有形固定資産の売却による収入	236	161
投資有価証券の取得による支出	△5,299	△164
投資有価証券の売却による収入	43	10
子会社株式の取得による支出	△256	△56
貸付けによる支出	△299	△357
貸付金の回収による収入	232	236
その他	△1,162	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,253	△9,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43	△90
長期借入れによる収入	900	7,437
長期借入金の返済による支出	—	△170
リース債務の返済による支出	△76	△108
配当金の支払額	△4,424	△1,446
少数株主への配当金の支払額	△698	△187
少数株主からの払込みによる収入	491	175
自己株式の取得による支出	△4	△2
その他	135	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,720	5,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,667	271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,574	29,320
現金及び現金同等物の期首残高	35,419	* 25,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 25,008	* 54,329

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 29社 連結子会社名 恵那東海理化㈱、エヌ・エス・ケイ ㈱、㈱サン電材社、㈱SDN、東海理 化エレテック㈱、東海理化サービス ㈱、理化クリーン㈱、理化トランスポ ート㈱、理化精機㈱、TRAM㈱、TACマ ニュファクチャリング㈱、TRIN㈱、 TRMI㈱、トウカイリカカナダ㈱、クオ リティー・セイフティー・システム ズ・カンパニー、TRBR インダストリ ア イ コメルシオ(有)、トウカイリカバ ルギー㈱、TRCZ(有)、TRB㈱、理嘉工業 ㈱、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東 海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、 産電科技(有)、TRP㈱、トウカイリカア ジア㈱、タイシートベルト㈱、トウカ イリカ(タイランド)㈱、トウカイリカ ミンダ インディア㈱</p> <p>トウカイリカアジア㈱、トウカイリ カ ミンダ インディア㈱につきましては、 当連結会計年度において新たに 設立したことにより、㈱サン電材社、 産電科技(有)、㈱SDNについては、重 要性が増加したことにより当連結会計 年度より連結の範囲に含めることと いたしました。</p> <p>なお、㈱豊賀は当連結会計年度にお いて東海理化エレテック㈱に商号変更 しており、㈱SDNは当連結会計年度 において解散しております。</p>	<p>連結子会社の数 28社 連結子会社名 恵那東海理化㈱、エヌ・エス・ケイ ㈱、㈱サン電材社、東海理化エレテッ ク㈱、東海理化サービス㈱、理化クリ ーン㈱、理化トランスポート㈱、理化 精機㈱、TRAM㈱、TACマニュファク チャリング㈱、TRIN㈱、TRMI㈱、トウカ イリカカナダ㈱、クオリティー・セイ フティー・システムズ・カンパニー、 TRBR インダストリア イ コメルシオ (有)、トウカイリカベルギー㈱、TRCZ (有)、TRB㈱、理嘉工業㈱、佛山東海理 化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部 件(有)、無錫理昌科技(有)、産電科技(有)、 TRP㈱、トウカイリカアジア㈱、タイ シートベルト㈱、トウカイリカ(タイ ランド)㈱、トウカイリカミンダ イン ディア㈱</p>
2 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(主として15年)による定 額法により、発生年度の翌連結会計 年度から費用処理することとしてお ります。過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(主として5年)による 定額法により、費用処理しておりま す。</p>	<p>重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給 付に係る会計基準」の一部改正(そ の3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しており ます。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常 利益及び税金等調整前当期純利益に 与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸出債権、 外貨建輸入債務</p> <p>(c) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(2) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び金利通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引及び金利通貨スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、 金利通貨スワップ、 金利スワップ ヘッジ対象…外貨建輸出債権、 外貨建輸入債務、 外貨建貸付金、 借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 金利通貨スワップ取引に関しては、取締役会決議に基づき、在外関係会社に対する外貨建貸付金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係わるものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>790百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金118百万円、長期借入金779百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31百万円</u></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 278百万円</p> <p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>相殺後ののれん</u></td> <td style="text-align: right;"><u>152百万円</u></td> </tr> </table> <p>※6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,322百万円	出資金	506百万円	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	460百万円	土地	324百万円	<u>計</u>	<u>790百万円</u>	㈱三菱東京UFJ銀行	19百万円	㈱りそな銀行	12百万円	<u>計</u>	<u>31百万円</u>	のれん	189百万円	負ののれん	37百万円	<u>相殺後ののれん</u>	<u>152百万円</u>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係わるものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>961百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金826百万円、1年内返済予定の長期借入金119百万円、長期借入金697百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、仕入先に対し預金5百万円を仕入債務の担保として差し入れております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は、従業員の下記金融機関からの住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱りそな銀行</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18百万円</u></td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 30百万円</p> <p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>相殺後の負ののれん</u></td> <td style="text-align: right;"><u>56百万円</u></td> </tr> </table> <p>※6 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は303百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物138百万円、機械装置及び運搬具164百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	3,506百万円	出資金	485百万円	建物及び構築物	494百万円	土地	465百万円	投資その他の資産(その他)	1百万円	<u>計</u>	<u>961百万円</u>	㈱三菱東京UFJ銀行	13百万円	㈱りそな銀行	4百万円	<u>計</u>	<u>18百万円</u>	負ののれん	197百万円	のれん	141百万円	<u>相殺後の負ののれん</u>	<u>56百万円</u>
投資有価証券(株式)	3,322百万円																																																
出資金	506百万円																																																
現金及び預金	5百万円																																																
建物及び構築物	460百万円																																																
土地	324百万円																																																
<u>計</u>	<u>790百万円</u>																																																
㈱三菱東京UFJ銀行	19百万円																																																
㈱りそな銀行	12百万円																																																
<u>計</u>	<u>31百万円</u>																																																
のれん	189百万円																																																
負ののれん	37百万円																																																
<u>相殺後ののれん</u>	<u>152百万円</u>																																																
投資有価証券(株式)	3,506百万円																																																
出資金	485百万円																																																
建物及び構築物	494百万円																																																
土地	465百万円																																																
投資その他の資産(その他)	1百万円																																																
<u>計</u>	<u>961百万円</u>																																																
㈱三菱東京UFJ銀行	13百万円																																																
㈱りそな銀行	4百万円																																																
<u>計</u>	<u>18百万円</u>																																																
負ののれん	197百万円																																																
のれん	141百万円																																																
<u>相殺後の負ののれん</u>	<u>56百万円</u>																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,993百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,550百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,907百万円</p> <p style="text-align: center;">3 _____</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">469百万円</p>	給料手当	9,993百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	賞与引当金繰入額	885百万円	役員賞与引当金繰入額	136百万円	退職給付費用	1,220百万円	役員退職慰労引当金繰入額	137百万円	製品保証引当金繰入額	4,550百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,947百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,315百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,607百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">4 _____</p>	給料手当	8,947百万円	賞与引当金繰入額	1,112百万円	役員賞与引当金繰入額	234百万円	退職給付費用	513百万円	役員退職慰労引当金繰入額	122百万円	製品保証引当金繰入額	3,315百万円	建物及び構築物	54百万円
給料手当	9,993百万円																												
貸倒引当金繰入額	9百万円																												
賞与引当金繰入額	885百万円																												
役員賞与引当金繰入額	136百万円																												
退職給付費用	1,220百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	137百万円																												
製品保証引当金繰入額	4,550百万円																												
給料手当	8,947百万円																												
賞与引当金繰入額	1,112百万円																												
役員賞与引当金繰入額	234百万円																												
退職給付費用	513百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	122百万円																												
製品保証引当金繰入額	3,315百万円																												
建物及び構築物	54百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	—	—	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,979,286	3,289	65,551	3,917,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,289株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 792株

新株予約権の権利行使による減少 64,300株

子会社保有自己株式売却による減少 459株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	128
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	198
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34
合計			—	—	—	—	360

(注) 平成19年新株予約権、平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,256	25	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	2,167	24	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	722	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,234,171	—	—	94,234,171

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,917,024	1,488	8,000	3,910,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,488株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 8,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	117
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	233
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	84
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	88
合計			—	—	—	—	524

(注) 平成20年新株予約権、平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	722	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	722	8	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,167	24	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">16,060百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">12,564百万円</td></tr> <tr><td>当座借越(短期借入金勘定)</td><td style="text-align: right;">△266百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,357百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△374百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td><td style="text-align: right;">△2,975百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,008百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,060百万円	有価証券勘定	12,564百万円	当座借越(短期借入金勘定)	△266百万円	計	28,357百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△374百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,975百万円	現金及び現金同等物	25,008百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">23,484百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">34,811百万円</td></tr> <tr><td>当座借越(短期借入金勘定)</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,295百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△342百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td><td style="text-align: right;">△3,623百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,329百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	23,484百万円	有価証券勘定	34,811百万円	当座借越(短期借入金勘定)	△0百万円	計	58,295百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△342百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,623百万円	現金及び現金同等物	54,329百万円
現金及び預金勘定	16,060百万円																												
有価証券勘定	12,564百万円																												
当座借越(短期借入金勘定)	△266百万円																												
計	28,357百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△374百万円																												
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,975百万円																												
現金及び現金同等物	25,008百万円																												
現金及び預金勘定	23,484百万円																												
有価証券勘定	34,811百万円																												
当座借越(短期借入金勘定)	△0百万円																												
計	58,295百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△342百万円																												
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,623百万円																												
現金及び現金同等物	54,329百万円																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	216,468	55,505	46,679	18,763	337,417	—	337,417
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	29,644	119	3,696	29	33,490	△33,490	—
計	246,113	55,624	50,376	18,793	370,907	△33,490	337,417
営業費用	250,843	58,468	43,235	18,653	371,200	△34,594	336,605
営業利益又は 営業損失(△)	△4,730	△2,843	7,140	140	△292	1,104	811
II 資産	158,087	23,133	31,251	10,204	222,677	3,906	226,584

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、チェコ、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、33,276百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

4 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で361百万円減少しております。

5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で19百万円減少し、「その他の地域」で78百万円増加しております。

6 法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で1,025百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,148	57,392	46,411	16,062	331,014	—	331,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	33,250	115	4,042	38	37,446	△37,446	—
計	244,399	57,507	50,453	16,100	368,460	△37,446	331,014
営業費用	236,558	56,010	43,263	15,165	350,998	△38,016	312,982
営業利益	7,840	1,496	7,189	935	17,462	570	18,032
II 資産	172,749	27,514	42,080	12,145	254,489	15,248	269,737

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ、インド

(3) その他の地域 …… イギリス、チェコ、ブラジル、ベルギー

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、49,048百万円であり、その主なものは、当社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	55,440	49,592	19,494	124,527
II 連結売上高(百万円)				337,417
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	14.7	5.8	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ
- (2) アジア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ
- (3) その他の地域 …… イギリス、チェコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,264	53,791	16,636	127,692
II 連結売上高(百万円)				331,014
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	16.3	5.0	38.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ
- (2) アジア …… 中国、台湾、フィリピン、タイ
- (3) その他の地域 …… イギリス、チェコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	1,625円63銭	1,763円45銭
2	1株当たり当期純利益金額	11円77銭	139円54銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円77銭	139円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,063	12,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,063	12,603
期中平均株式数(千株)	90,305	90,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	5	0
(うち新株予約権)	(5)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数95個)、平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,462個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,505個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,760個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,760個))。	新株予約権6種類(平成16年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数86個)、平成17年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,132個)、平成18年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,200個)、平成19年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,695個)、平成20年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,730個)、平成21年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,985個))。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839	418
受取手形	358	515
売掛金	30,678	53,292
有価証券	12,481	34,047
商品及び製品	2,137	2,438
仕掛品	4,403	3,433
原材料及び貯蔵品	2,089	1,938
繰延税金資産	4,053	5,416
短期貸付金	3,943	399
未収入金	4,209	7,106
未収還付法人税等	3,524	—
その他	178	198
貸倒引当金	△201	△201
流動資産合計	70,695	109,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,776	36,912
減価償却累計額	△23,359	△24,377
建物（純額）	13,416	12,535
構築物	4,786	4,794
減価償却累計額	△3,128	△3,280
構築物（純額）	1,657	1,514
機械及び装置	70,422	70,206
減価償却累計額	△53,753	△56,319
機械及び装置（純額）	16,669	13,886
車両運搬具	434	424
減価償却累計額	△366	△381
車両運搬具（純額）	68	43
工具、器具及び備品	87,200	87,569
減価償却累計額	△81,464	△82,764
工具、器具及び備品（純額）	5,735	4,805
土地	7,389	7,389
リース資産	201	194
減価償却累計額	△44	△80
リース資産（純額）	156	113
建設仮勘定	1,631	1,521
有形固定資産合計	46,725	41,809
無形固定資産		
ソフトウェア	2,351	1,953
リース資産	9	4
その他	170	150
無形固定資産合計	2,531	2,109
投資その他の資産		
投資有価証券	22,334	21,820
関係会社株式	11,652	12,067
関係会社出資金	7,527	7,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	269	364
関係会社長期貸付金	1,810	3,279
長期前払費用	717	484
前払年金費用	7,039	7,218
繰延税金資産	9,715	6,252
その他	580	296
貸倒引当金	△1,874	△1,872
投資その他の資産合計	59,773	57,789
固定資産合計	109,030	101,707
資産合計	179,725	210,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	273	306
買掛金	23,144	37,394
リース債務	59	50
未払金	2,469	1,973
未払費用	4,576	7,275
未払法人税等	86	2,403
未払消費税等	188	700
預り金	94	79
賞与引当金	3,861	5,178
役員賞与引当金	83	156
製品保証引当金	4,754	3,112
設備関係支払手形	617	18
流動負債合計	40,210	58,650
固定負債		
長期借入金	—	5,000
リース債務	109	71
退職給付引当金	16,352	16,127
役員退職慰労引当金	358	384
関係会社事業損失引当金	2,997	2,529
その他	1,113	1,027
固定負債合計	20,931	25,140
負債合計	61,142	83,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	28	21
資本剰余金合計	25,139	25,131
利益剰余金		
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	46	33
別途積立金	75,100	65,100
繰越利益剰余金	384	16,780
利益剰余金合計	78,820	85,204
自己株式	△7,047	△7,035
株主資本合計	119,768	126,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,545	238
評価・換算差額等合計	△1,545	238
新株予約権	360	524
純資産合計	118,583	126,920
負債純資産合計	179,725	210,712

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	248,188	248,282
売上原価		
製品期首たな卸高	2,674	2,137
当期製品製造原価	225,684	217,231
合計	228,359	219,368
他勘定振替高	225	125
製品期末たな卸高	2,137	2,438
製品売上原価	225,996	216,804
売上総利益	22,191	31,477
販売費及び一般管理費	27,136	24,060
営業利益又は営業損失(△)	△4,944	7,417
営業外収益		
受取利息	72	46
有価証券利息	281	216
受取配当金	1,910	3,056
為替差益	124	467
助成金収入	—	364
雑収入	439	425
営業外収益合計	2,828	4,576
営業外費用		
支払利息	111	119
雑損失	91	86
営業外費用合計	203	205
経常利益又は経常損失(△)	△2,319	11,788
特別利益		
新株予約権戻入益	1	14
関係会社事業損失引当金戻入額	—	412
特別利益合計	1	427
特別損失		
投資有価証券評価損	109	—
関係会社事業損失引当金繰入額	2,002	—
その他	124	—
特別損失合計	2,236	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,555	12,215
法人税、住民税及び事業税	188	3,454
法人税等調整額	△1,842	931
法人税等合計	△1,654	4,386
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,900	7,829

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,856	22,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,110	25,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,110	25,110
その他資本剰余金		
前期末残高	20	28
当期変動額		
自己株式の処分	8	△7
当期変動額合計	8	△7
当期末残高	28	21
資本剰余金合計		
前期末残高	25,130	25,139
当期変動額		
自己株式の処分	8	△7
当期変動額合計	8	△7
当期末残高	25,139	25,131
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,290	3,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	66	46
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	1
特別償却準備金の取崩	△20	△13
当期変動額合計	△20	△12
当期末残高	46	33
別途積立金		
前期末残高	69,100	75,100
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	—
別途積立金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	6,000	△10,000
当期末残高	75,100	65,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,688	384
当期変動額		
剰余金の配当	△4,424	△1,445
別途積立金の積立	△6,000	—
別途積立金の取崩	—	10,000
特別償却準備金の積立	—	△1
特別償却準備金の取崩	20	13
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,900	7,829
当期変動額合計	△13,304	16,396
当期末残高	384	16,780
利益剰余金合計		
前期末残高	86,145	78,820
当期変動額		
剰余金の配当	△4,424	△1,445
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,900	7,829
当期変動額合計	△7,324	6,384
当期末残高	78,820	85,204
自己株式		
前期末残高	△7,159	△7,047
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	117	14
当期変動額合計	112	11
当期末残高	△7,047	△7,035
株主資本合計		
前期末残高	126,972	119,768
当期変動額		
剰余金の配当	△4,424	△1,445
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,900	7,829
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	125	6
当期変動額合計	△7,204	6,388
当期末残高	119,768	126,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,380	△1,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,925	1,784
当期変動額合計	△2,925	1,784
当期末残高	△1,545	238

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	187	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	163
当期変動額合計	173	163
当期末残高	360	524
純資産合計		
前期末残高	128,539	118,583
当期変動額		
剰余金の配当	△4,424	△1,445
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,900	7,829
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	125	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,752	1,948
当期変動額合計	△9,956	8,336
当期末残高	118,583	126,920

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 昇格予定代表取締役	<新>	<現>
きのした きよし 木 下 潔	取締役会長 (代表取締役)	取締役社長 (代表取締役)
うしやま ゆうぞう 牛 山 雄 造	取締役社長 (代表取締役)	取締役副社長 (代表取締役)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補	<現>
たに の まさ はる 谷 野 雅 春	参与 スイッチ事業部副事業部長
まつ やま まさ き 松 山 昌 樹	参与 TRAM株式会社 副社長
さ とう こう き 佐 藤 幸 喜	セイフティ技術部長

(2) 昇格予定取締役	<新>	<現>
ご とう まこと 後 藤 真	専務取締役	常務取締役
いわ た ひとし 岩 田 仁	専務取締役	常務取締役
かわ ぐち けん じ 河 口 憲 司	常務取締役	取 締 役

(3) 退任予定取締役	<現>
かわはらざき たかし 河原崎 隆	常務取締役
こ じま いく ぞう 小 島 育 三	取 締 役

(4) 新任監査役候補	<新>	<現>
か とう みつ ひさ 加 藤 光 久	監 査 役	トヨタテクノクラフト株式会社取締役社長

(5) 退任予定監査役	<現>
いち はし やす ひこ 市 橋 保 彦	監 査 役

7. 製品別売上高

(1) 連結製品別売上高

部 門		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減(百万円)	増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
自動車用 部品 事業	ス イ ッ チ 類	120,582	35.7	124,987	37.8	4,405	3.7
	シ ー ト ベ ル ト	71,114	21.1	69,930	21.1	△1,184	△1.7
	キ ー ロ ッ ク	68,764	20.4	60,270	18.2	△8,494	△12.4
	シ フ ト レ バ ー	27,139	8.0	27,534	8.3	395	1.5
	ステアリングホイール	11,197	3.3	11,724	3.5	527	4.7
	自 動 車 用 ミ ラ ー	11,791	3.5	10,838	3.3	△953	△8.1
	装 飾 品	4,601	1.4	4,199	1.3	△402	△8.7
	そ の 他	15,216	4.5	14,953	4.5	△263	△1.7
小 計		330,409	97.9	324,438	98.0	△5,971	△1.8
一般電機部品及びその他の事業		7,008	2.1	6,576	2.0	△432	△6.2
売 上 高 合 計		337,417	100.0	331,014	100.0	△6,403	△1.9

(2) 個別製品別売上高

部 門		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減(百万円)	増減率(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
自動車用 部品 事業	ス イ ッ チ 類	87,204	35.1	93,367	37.6	6,163	7.1
	シ ー ト ベ ル ト	47,202	19.0	48,677	19.6	1,475	3.1
	キ ー ロ ッ ク	51,257	20.7	45,725	18.4	△5,532	△10.8
	シ フ ト レ バ ー	17,158	6.9	17,177	6.9	19	0.1
	自 動 車 用 ミ ラ ー	11,792	4.8	10,845	4.4	△947	△8.0
	ステアリングホイール	9,002	3.6	8,818	3.6	△184	△2.0
	装 飾 品	4,535	1.8	4,118	1.6	△417	△9.2
	そ の 他	13,429	5.4	13,124	5.3	△305	△2.3
小 計		241,582	97.3	241,854	97.4	272	0.1
一般電機部品及びその他の事業		6,606	2.7	6,427	2.6	△179	△2.7
売 上 高 合 計		248,188	100.0	248,282	100.0	94	0.0
(うち輸出売上高)		(32,771)	(13.2)	(39,608)	(16.0)	(6,837)	(20.9)